

パネルディスカッション 議事要旨

司会 澁澤教授

パネリスト 田上氏、松本氏、臼井課長、飯野氏、田中課長

最初にパネリストの方々を紹介、それぞれ自己紹介。
特に、臼井氏、飯野氏はそれぞれの団体の取組等を紹介。

※事前に会場から質問をもらっており、その質問をコーディネーターの澁澤教授が読み上げたうえで、パネリストがそれぞれ回答をする、といった形式がとられた。

澁澤

松本氏の講演の中で、救急箱を用意しており、2種類の包帯を入れてあるという話がありました。事例としてはとても分かりやすかったのですが、現場で指導者となる人が、包帯が2種類ある意味を知らないといけない、そういう指導者をたくさん作っていくことは不可能ではないかと思いました。実際の現場ではどのようにしてそういった指導者を増やしているのでしょうか。

松本

実際の現場では、チェックリストをなぞるような指導を今はほとんどしていません。一番重要なのは、自分達が生産するプロセスの中でどういうリスクがあるのか、というのを自覚することです。

さらに、上から社員・パートに指示を与えるだけ、といった関係にならないようにするために、松本農園では、必ず社員教育・パート教育を行います。その教育研修等を通して、一人ひとりが現場の責任者であるような感覚を持ってもらいます。私達が作ったものが危険な状態であった時に、それを見過ごして世の中に出してはならない、という意識をパートから社長に至るまで全員で持とう、ということでやっております。

澁澤

今の松本さんの答えにはポイントが2つあります。指導者になる人には、リスクの管理の仕方の全体をちゃんと理解してもらう、というのが1つ。もう1つは、現場で実際にクレームなり気付きなりがありますから、そういう人達の気付きを逃さず拾い上げて、それを常に改善していくことを指導者に願います。

ることで増えるかな、ということです。

続いて、これは田上さんへの質問です。講演の中で、スペインでは農業者は免許証が必要だという話がありましたが、日本においてもその方向性が望ましいと思われませんか。

田上

日本も同じような免許制度にすると、7割の農家は農業をできなくなってしまう恐れがあります。しかし、スペインは免許を取って農業をやるという話だけを聞いて、「レベルが高い」、「それが GLOBAL G.A.P.に繋がるのか」と思ったら大間違いです。試験に受からない人はたくさんいます。その人は農業できないのかというと、できます。集団的に組合を作って、その中に普及員を雇えばいいんです。

一般的な日本の農産物の取引も、任意部会、あるいは農協の生産部会を1つのロットにしています。そうすると、極端な言い方をすれば、1つの部会の中にGAPについて理解のある普及員が1人いればいいのです。日本の普及員制度は世界的に見てもきめ細やかですから、こういった部会へのGAP指導は普及教育活動の延長線上で十分できます。ですから、農業の免許制はあまり日本的ではありません。

澁澤

今の田上さんの答えをまとめると、スペインでは農家が独立をしているから免許証は意味がある、日本の場合は部会のような集団があるので個人が免許を取る必要はなくて集団がしっかりと役割を果たせばいい、というような回答でした。

これは、今の部会制や農協制度の1つの課題だと思うんですが、1つの大きな法人を作る、となったら話は変わってきます。生産者として飯野さんはどう思いますか。

飯野

今後就農人口が減る中で規模を拡大していくのであれば、法人化を検討していかないと経営が成り立たない現状があります。1つのリスク回避の手段として法人化をして経営ができれば、さらに洗練されたクオリティの高い農業経営に繋がっていくのではないかと思います。

澁澤

農業者の免許制というのは非常に面白い問題提起です。医者や運転手とは異

なり、農家になるための資格というものがなかったので農業は誰でもできます。松本さんは今の問題提起をどういうふうに取り受けますか。

松本

農家になるための資格とは異なりますが、農業関連の資格だと、私は「農薬管理指導士」の資格を取りました。地元の熊本県は、最初は「農薬管理指導士を農家には与えない」と言っていました。GLOBAL G.A.P.を取得するにあたって農薬の管理や従業員に対する指導をやらなくてはならないということで、「取らせてくれ」と1年くらい交渉してやっと受けることができたんです。

よく考えていただきたいのは、「上から何かを与える」というようなスタンスに行政がなっていないか、ということです。農家がどんどんスキルアップすることを促してやる必要があると思います。

澁澤

行政サイドからすると、支援の仕方や対象はどのように想定したらよろしいでしょうか。

田中

一般論となってしまいますが、求められる条件に応じてこちらとしても必要な物を提供する、といったところですか。今後の担い手の育成という意味では、あらゆる場面を想定してご支援をしないとなかなか上手くいかない面があるかと思しますので、柔軟な対応をしてまいります。

澁澤

白井さん、農協としてはどうですか。

白井

当然、農協も変わっていかなくてはならないと思っております。その1つとして、農協を上手く使っていただきたいと考えております。そのためにできることは何でもやっていこうと思っております。

やることをしっかりやれば、ついてきてくれる農家の人もいるでしょうからやれることは全てやりたいです。特に、中山間地に行けば農協くらいしかない地域も実際にありますので、一緒に頑張っていきたいと考えております。

飯野

私もJA青年部という組織でっております。JAは総合商社で、販売から

保険まで全部やっている会社ですから、我々中小零細企業である農業者は農協という看板を使って社会的利益を得る、社会に貢献していくということが必要じゃないかと思っています。

澁澤

例えば、JAバンクはローカルなバンクなので、地元の決算で使える大事な銀行です。限られた資源を有効活用する、という意味では今の飯野さんの発言に通ずるところがあるかと思います。

話題を変えまして、GLOBAL G.A.P.の質問が出ています。まず1つとして、GLOBAL G.A.P.の取得費用45万円は高いんじゃないですか、世界でもこれくらいなんですか、というものです。もう1つは、消費者のGAPの認知度は海外ではどうなっているんですか、というようなGLOBAL G.A.P.についての個別的な質問です。

取得も手がけた松本さんと田上さん、お答えいただけますか。

田上

皆さんには認証取得費用の額の話に持って行ってほしくないんです。私は、十数年GLOBAL G.A.P.の取得のサポートをしています。全部金額は違います。けれど、レート自体は一緒です。要するに、みんな条件が違うのでみんな額は違うんです。GLOBAL G.A.P.は純粋なコスト計算をしていますから非常に透明性が高いです。ですから、くれぐれもGLOBAL G.A.P.はいくらですか、というような絶対額で聞いても何の意味もないということを知っておいていただきたいと思います。

松本

講演の中では、45万円ぐらいかかると大体のアベレージの話で言ったんですが、高いと感じれば高いし、安いと感じれば安いと思います。農業経営者の立場で見れば、市場手数料みたいなパーセンテージのあいまいなものでなく、だいたい金額がはっきり分かっている方が本来の経営指標としては正しい見方であると考えています。

世界ではいくらくらいかかるのか、という質問もありましたが、海外は安いところでは1万円、2万円取得しているところもあると聞いています。グループ認証で100人、200人とかいう単位で取るとものすごく安くなります。私どもは、フランチャイズでGLOBAL G.A.P.取得支援をパッケージで提供しています。最初、メンバーが少なかった時は、個別認証でやっぱり40万円、50万円かかっていましたが、今はグループ認証に全部乗せ替えて去年の段階で

18万円まで下がっています。多分、今年の内には10万円程度にまでに落ち着きます。もっとメンバーが増えれば数万円という単位まで落としていけるんじゃないか、と考えております。

あと、GLOBAL G.A.P.の消費者の認知度という話もありましたが、これはあくまで商取引上の約束です。それを消費者に見せるものという概念が元々世界にはないです。皆さんに勘違いしないでいただきたいのは、商品を認証しているわけではないんです。そういう取組をしている生産者かどうかを認証しているだけです。だから、一般的にGLOBAL G.A.P.はほとんど知られていません。

日本のスーパーと違って海外のスーパーは販売者責任がものすごく重いんです。売った商品で事故が起こったら一義的にスーパーが罰せられます。その次に原因を作ったメーカーなり生産者が罰せられる構造になっています。

澁澤

今重要なポイントが出たんですが、GLOBAL G.A.P.は、農場が上手く管理されているかどうかということをチェックするものですので、農産物が安全かどうかはまた別、ということです。これは世界共通ですので、GLOBAL G.A.P.あるいはGAP相当の認証を農場が取っているかどうかは、消費者は知らないはずで、宣伝もしていません。

では、何で消費者が安心できるのかという問題です。海外の場合は、スーパーマーケットが販売責任を取りますので、スーパーマーケット、小売が信頼できるかどうかの話であって、生産者が信用できるかどうかという問題は設定されていません。

日本の場合は、小売店あるいは販売店が責任を取らないで、問題があつたらすぐに生産者に押しつける、というのを世の中が許してしまっているため、小売が悪いのではなくてあたかも生産者が悪いようになってしまっています。

田上

販売者が、自分が調達するものについての信頼がとれるかとれないかなんです。販売者として責任がとれれば、GLOBAL G.A.P.をとっている生産者の農産物だと言う必要はありません。企業はプライベートブランドの良し悪しで競争しているのに、「これは生産者が立派だからいいですよ」なんて言ったら、その企業のメリットがどこにもありません。世界はこうなっているにも関わらず、日本は、農業・調達・食料・原料のベースが旧態依然。これでは駄目なんです。

だから、経営改革をしなければならぬ。経営改革は、農家だけではなくてサプライチェーン全体で食品安全・環境保全を担保できるような持続可能な農業にしなければいけません。これはオリンピックで強烈に提案されている。こ

れについて I O C は絶対に譲らないと言っていますので、今後相当厳しいことになります。

澁澤

価格の問題や G A P の認知度の問題から、消費者に対してどういうふうに G A P が登場するのかという問題になりました。これはトレーサビリティの中身の問題で、本質的な問題です。日本の場合、J A は代理出荷ですから場合によっては誰が出荷したのかさえ分からない、という状況がありえます。この辺りは、白井さん、いかがでしょうか。

白井

今、J A では共同販売をしていて、誰が何を作ったのかは箱を見れば分かるというのはありますが、どこに誰が作ったものがどれだけ行ったのか、というのはすぐに分からないのは事実です。

その話に絡めてお話したいのですが、しっかりと食の安全を確保していこうということで、現在我々で一定の安全基準を作っております。最低限のラインを我々の方で決めて、それを徹底して生産者に守っていただく。その上で、「J A が出荷している農産物は安全なんだ」と根拠をもって消費者に思っていたけるような仕組みを構築していきたいと考えております。

澁澤

J A グループでは、証拠に基づいた取組を行っていくということでございます。

今度は、別の角度からの質問です。GLOBAL G.A.P. を取得する必要性やメリットを分かりやすく農業者ができるようにすることが必要だと思います。農業者にはそれぞれ先祖代々継承してきたノウハウがあると思いますし、プライドもあるはずです。今の農業を支えているのは 60 代、70 代です。この人達を巻き込んでいかないと後継者にはなかなか受け継がれないような気がします。当然、これまでのノウハウは捨てることになるかもしれません。と、ということで、G A P を地域ぐるみで進めていくためにはどうしたらいいのか、という本質的で抜本的な問題提起です。その中で、J G A P や S - G A P、GLOBAL G.A.P. などと分類するのではなく、制度を一本化して農業者に身につく方法で進めた方がいいのではないかと、というような御質問です。

最後の S - G A P と GLOBAL G.A.P. について、GLOBAL G.A.P. は、民間取引で必要となる G A P 認証ですが、S - G A P は、「G A P」を使っていますが、これは遵法農業の行政指導の文書ですので、これを守ったからといって認証資

格を得られるわけではありません。

この辺りをちゃんと区別しながら、今の質問はどうでしょう。

田上

御質問の中に、年配者の人達が、これまでのノウハウを捨てて GLOBAL G.A.P. に向かわなくてはならないという内容がありましたが、これは全くの間違いです。GLOBAL G.A.P. という農法になるのはありません。GLOBAL G.A.P. は農業でも何でもありません。今まで経験的にやっているところに問題はないかどうかということをチェックする仕組みです。買い手側が、少なくともそんなやり方したら責任を持って商品を取り扱いません、という項目が何百かあるということなんです。

ですから、「GAPを導入する」というのは厳密にはおかしい言葉です。あと、「GAP手法」というのもおかしい言葉です。GAPというものは手法を導入するではありません。GAPは「思想・哲学」です。そういうものに基づいて、農場がGAPであるかどうか一つのものさしでしっかりした検査官が見るんです。日本は、この10年間チェックリストばかりいじっていて、その見る目を持つ人を育てなかったからGAPの普及が進まなかったんです。

つまり、これまでのノウハウを捨てることじゃなく、もっと研ぎ澄ますことです。やってきたんだけど、問題がないかということを見ているんです。それをきっちりと自覚してもらうことがGAPの推進だと思っています。

松本

私は、60代、70代の方が GLOBAL G.A.P. に取り組む必要は別にないと思います。やりたければやればいいし、やりたくなければやらなければいいです。農家のノウハウというのは誰かが引き継いでいくというだけの話であって、それがGAPでどうのこうのという問題でもないと思います。

私は熊本の出身ですが、今の熊本の気候状況で、私の父親のノウハウは通用しない、父親はそう言っています。当時の気候状況とは違うので、新たに農業技術を積み直さないといけないわけです。そういうのは若い農業者が新たな感性でやっていけばいいし、その道の探し方が分からない場合は父親から教えてもらう、という感じなんですよね。

2015年から急速に高齢化する時に辞めていかれる農家の方がいる、その辞めていかれる農家の方達にまでGAPを求める必要はないんです。要は経過措置で、そういう方が辞めていった時に、いろんなチャンネルで販売していかないと作ったはいいけど売れないこともあります。だから、販売の有利性というかできるだけ効率よく売れるように GLOBAL G.A.P. に取り組んでいったら

どうですか、そういう話だと私は思っています。

ですので、地域ぐるみで全員がやる必要はなくて、誰か一人でもいいんです。あくまで経営は個別ですから。集団で経営をしているわけではないので、個別経営体の自由に任せるべきだと思います。そして、10年後に GLOBAL G.A.P. への取組が広がっていけばいいのではないかと思います。

どうしても、農業行政等の方向性はいつも全員が同じ方向を向かないといけないというふうになりますが、そんなことはもはや無理だと私は思っていますので、農家さんの自由選択に任せていくということでもいいと思います。

澁澤

これからリタイアする人がかつてないほど増えてくると、自動的に一戸あたりの経営が大きくなります。経営が大きくなるということは、一戸あたりが販売する生産量も増えるので、生産物の売先も10倍くらいの量を販売しなければならないんです。5年、10年経った時には今のままの農業では許されません。そういう時に非常に大きな変化をしなければならなくなります。そうした中で、引き継ぐべきは困難を乗り越えてきたその精神・経験であって、今までの農業管理のやり方をそのまま引き継ぐのではおそくないだろう、というような趣旨でありました。

こういう見方をしているんですが、今の発言についてJAはどんなお考えでしょうか。

白井

営農指導員も、技術を持った篤農家にいろいろと教えてもらって育成してもらっていると思います。技術的なところが変わっていくのは仕方がないと思うんですが、経験は価値があるので、そこはちゃんと営農指導員を通じて繋げていく必要があります。

澁澤

60代、70代の人達は、勇退されてもいいし、GLOBAL G.A.P.をやりたいと思えばやればいいし、というようなことです。新たな農業の舞台は必ず若い人達が作っていくので、無理に年配者に固執しなくてもいいんじゃないか、というような趣旨だったと思います。

行政サイドも同じような課題を抱えると思うんですが、田中さん、いかがでしょう。

田中

このたび策定したS-GAPの普及推進に関わる話なんですが、対象である高齢化した農業者の方々にも普及を進めていかないと、農業生産安全確認運動というものは展開できないと思っております。

従いまして、特に重要と思われる項目、実施をしていただきたい項目、高齢の方でも御理解をいただけるような項目、こういった項目を中心にPRしながら、S-GAPの普及に努めてまいりたいと思っております。

澁澤

具体的な質問も残り2つですが、1つはこういう質問です。他国にGLOBAL G.A.P.との同等性があるGAP認証があるのに、なぜJGAPは同等性認証がとれなかったのでしょうか、理由が分かれば説明していただけますか、というような御質問です。

GLOBAL G.A.P.のNTWGの日本の議長は私です。私のところに入っていた情報では、GLOBAL G.A.P.の認証本部で議論した結果、JGAPの組織は認証機関としての資格がないので認められなかったという報告は聞いています。

ですから、JGAPで作られているいろいろな理念やチェックリスト、運動といったもの自体についての議論より、入口としてそもそもJGAPという組織が認証機関としてふさわしいかどうか、その辺りのチェックをした結果、同等性認証ができなかった、と。

それで、JGAP取得農家がスムーズにGLOBAL G.A.P.認証に移行できるように、JGAPはそのプログラムを農家に示しなさい、そうすればGLOBAL G.A.P.本部は応援をしますよ、という趣旨のメッセージをJGAPの事務局にあてています。その後、JGAPはそういう行動をしていませんので、それからどうなっているのかは分かりません

それから、もう1つの質問です。S-GAPは、規範としてはいいのですが、これを単に掲げたところで農家が自発的に取り組むかどうかは疑問です。S-GAPは、EUのように直接支払のインセンティブがないので、生産者がメリットがないと判断してしまいがちです。行政の在り方もEUに見習う必要があるんじゃないか、と。

そうは言っても、行政依存が農業者の自立を阻害してしまうかもしれない、ということで、いくつかのこういう心配をお書きになった上で、農業者が自立をもっとしてGAPに取り組むという空気は作れないでしょうか、どういうふうにしたら農業者が自発的にS-GAP、あるいはGLOBAL G.A.P.の取得というような方向に進むか、何か良い方法・アイデア・アクション例はないでしょうか、というような質問でございます。

これは、皆さんに考えていただきたい内容です。いかにして自発的に農業者の間で取り組む機運を盛り上げていくか、というような問題提起でございます。

飯野

GAPとは、一つの手段だと思っております。経営をしていく上で、特に、雇用した場合に、雇用者に対してGAP規範に書かれているような内容で指導していくことが近道で簡単だという認識です。

困ってから農業経営をもう一回見直すというのでは、資金面でも体力面でも厳しいと思うんです。そうでなくて、経営に余裕があるうちに、こういったことに取り組んで勉強していくという意識付けを、どうやって我々の世代からやっていくか、というのが我々の組織の一つのテーマになっています。

いろいろな場所で意見交換させていただく時に、必ず私は「我々はあと20年百姓をやるんです。我々もいろいろな形でチャレンジする必要があるので投資をしていただきたい」ということを言います。ただ、我々としても人にばかり投資をしてくれと言っているのではなく、投資をしてもらうためにはGAPに取り組む必要があるのではないかと考えております。

ですので、そういった利用の仕方を経営者としてやっていきたいと思っております。

澁澤

青年部の勉強会などでGAPを取り上げる、ということはあるですか。

飯野

県全域で農産物安全課の方に来ていただいて説明していただいたこともありますし、単位農協でGAPの勉強会を開いているところもあります。

澁澤

今のJAを青年部で活性化していい事例を作ると、臼井さんあたりが非常にやりやすくなるんじゃないかと思えます。いかがですか、臼井さん。

臼井

先程お話したように、私達が生産者団体としてやらなくてはいけないと思っているのは、「農協を通じて買った農産物は安全だ」と思ってもらいたいということです。

ただ、GAPに対してJAの組合員さんがどう思っているかと申しますと、そもそも導入がまずかったと思っています。農林水産省も最初は「適正農業規

範」という訳にしていたのでよかったです。途中から「農業生産工程管理」になってよく分からなくなりました。それで、生産者からするととつきにくい印象を持ったところがあると思います。その結果、GLOBAL G.A.P.があるとかマクドナルドのGAPがあるとか、そういう特別な取組であろうというふうに認識されています。

ただ、GAP規範の内容を見ても、決して特別なものではなくて、農業経営者としてごく当たり前に行うべきことが書いてあります。S-GAPもそうです。そういったものでありますので、今後1年、2年かけて内部に浸透させていこうと思っているんですが、その時に「何でこれをやらなくてはいけないのか」というのを理解してもらうことが必要だと思います。

今、行動の意味を全部解説する資料も作っていて、セットにしてお届けして読んでいただこうと思っています。この行動にどういった意味があるのか、この行動をすることによってどういったことに繋がっていくのか、というのがしっかりと見えるようになれば、みんなやる気になってくださいます。これは、我々がこれまでやってきた他の取組でも同じようになっていますので、もしかするとこの取組をきっかけにGAPが一気に進んでいくことになるのかな、と思っています。

澁澤

農協の方で、「GAP」のいい日本語訳を募集することはできないですか。なかなかいい日本語がないので行政用語で翻訳しています。適切な日本語を当てはめる学者がいれば、「GAP」じゃなくてここにはもっと分かりやすい言葉になっているはずなんです。でも、なかなかそういうような学者はいないんです。我々が親しみやすくて意図通りの訳を作ってほしい、と募集するというようなことはできますか。

白井

JAはそういうものから縁遠く、例えば、今作っている取組の名称も堅くて、内部では、「食の安全確保対策のためのGAP」という仮称になっています。そろそろ適切な名称にしたいと思っているんですが、なかなかパッと落ちるような名称は難しいです。そもそもGAPという名称は使わない方がいいと思いますが、事務方としても悩んでいるところです。

澁澤

続いて、松本さん、お願いします。

松本

講演で説明したように、4つの農水産物の国際規格がありますが、これは機能として分類するとトレードパスです。要は、これを持っていると世界中どこでもパスポートとして使えるもので、取引先が買いたくなる農家かどうかというのをふるいにかけるためのパスだと思っています。

先程、飯野さんがおっしゃったように、世の中が急に「GLOBAL G.A.P.だ、SQFだ」と言って動いたのでは間に合わないというのがあります。ですので、やるかやらないかははっきり決めて、やらないなら徹底的にやらない方がいいです。

白井さんには、できるだけJAグループとして、やりたいと思うJAもしくは組合員には積極的に関与していただいて、JAグループの中からどんどんこういう国際認証に取り組む生産者を増やす、という方向に持って行っていただきたいです。若い人でやりたいと思う人がいたらやらせてあげるようにすべきだと思います。

今、イオンさんと取引する時は、PL保険の加入が義務づけられています。コストコさんも義務づけられています。PL保険は審査があるんですが、GLOBAL G.A.P.をとっているとほとんどクリアできるんです。それで、最大で25～30%割引でPL保険が安くなります。そういうこともできます。

また、将来的には、GLOBAL G.A.P.とかそういう国際認証に取り組んでいる農家は事業安全性が非常に高いという評価を金融機関もするでしょう。私が金融だったらそういうところに金を貸したいと思います。そういう時代も来るでしょうし、そういうメリットはどんどん増えていきます。

あと、僕が思うのは、背景を正確に理解せずにGAPの議論が進んでしまった。あえてここで批判をさせていただくならば、諸悪の根源は農林水産省だと思っています。彼らが一番本当の意味で理解をしていなかった。それで無駄な10年を過ごした。農林水産省にごまかされることなく、正確な情報をもとに最終判断を農家にしてもらいたいです。

それは、日本の農業がそういう枠組みの中で、世界とどうやって戦うか、ということです。私が思うに、努力もしなかった農家が、海外から輸入農産物がガンガン入ってきたから守ってくれ、というのは虫のいい話じゃないか、と。税金を納めて農業の育成のためにお金を出す、という国民の意思に対して、農家が期待に応えられるような行動をとるべきだと思います。

澁澤

それでは、田上さん。

田上

グローバルな社会、国境なき社会で物が動いている以上は、GLOBAL G.A.P.を意識しなければなりません。ただ、GLOBAL G.A.P.も動いています。私が最初に触れた2002年とはまるで違うものになっています。これは、どういうことかと言うと、世の中は多様性を認める時代になってきました。ここにきて西洋的民主主義だけでなく、イスラムの世界というのが台頭してきています。これを無視はできません。認めた上で新たな秩序を作るしかなくなっています。今後ますますそうなるでしょう。

そうするとGAPだって一緒です。「GLOBAL G.A.P.は西洋の押し付けだ」と言う人がいます。決してそうではありません。澁澤さんがやっているNTWGは、日本的なものをいかに吸収して理解させ、世界の標準にさせるかということをやっているわけですし、多様性を認めるんですから「AというGAPが素晴らしい、Bは駄目だ、S-GAPは駄目だ」、こんな比較はナンセンスです。Aも認める、Bも認める、そして埼玉にふさわしいやり方というものを作り出していく。必ずしも決まり切った基準は無いということです。普及者は、そのことを考えて自分のあるべき姿を理解した上で、農家に対峙すればかなりいい指導ができるんじゃないかと思います。

澁澤

田中さん、コメントをお願いします。

田中

従前の埼玉版GAPを推進していた頃から、生産者の方々からは「GAPに取り組むメリットやインセンティブが欲しい」という話は伺っておりました。今回のS-GAPにつきましては、S-GAP検討委員会のメンバーとなっている流通・小売業者の方からは、「県のお墨付きがあれば、そのような農産物を優先的に取り扱ってもいいよ」というお話もいただいておりますので、目に見えるメリットはなかなか御提示しにくいんですが、メリットを享受できるような仕組み作りを今後とも考えていきたいと思っております。

澁澤

総括として、御礼と一言を申したいと思います。

パネリストの皆さんには、非常に単刀直入なご発言をいただいてありがとうございます。

私の方から最後に申し上げたいのは、埼玉県で進めようとしているS-GAP、安全確認運動ですが、運動の結果は、第三者、関係者に見ていただいてそ

の成果を確認していく、という作業になろうかと思います。そのスタートラインを、本日のパネルディスカッションの中で、様々な角度から確認できたのではないかと思います。今後とも埼玉県を応援していただきたい、と一言申し上げましてパネルディスカッションを閉じたいと思います。